

## 令和4年11月1日 総務委員会(選挙管理委員会)

○**小林委員** 日頃より、選挙管理委員会の皆様には私も様々お世話になっておりまして、改めてこの場をお借りして感謝を申し上げます。ありがとうございます。

日本の選挙の歴史をひもといてみますと、初めて選挙が行われたのは一八九〇年、明治二十三年の衆議院議員選挙でありました。しかし、投票できたのは、直接国税を十五円以上納めた満二十五歳以上の男性であり、当時の全人口の１％しか投票できなかったそうであります。

その後、普通選挙運動が展開される中、一九二五年、大正十四年には納税要件が撤廃され、満二十五歳以上の全ての男性が選挙権を持ち、一九四五年、昭和二十年には、満二十歳以上の全ての男女が選挙権を持つことができるようになりました。

二〇一六年、平成二十八年には、選挙権が満十八歳以上と引き下げられましたが、選挙権の拡大の歴史を振り返ったとき、公平、公正な選挙の在り方をこれからもしっかりと取り組んでいかねばならないと考えます。

東京都選挙管理委員会では、その一環として明るい選挙推進運動を推進しておりますが、改めて確認の意味で、この明るい選挙推進運動の内容についてお伺いいたします。

○**松永選挙管理委員会事務局長** 明るい選挙とは、有権者が主権者としての自覚を持って進んで投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意見が正しく政治に反映される選挙と国が定義しております。

これを進めるための運動が明るい選挙推進運動でございまして、一つ、選挙違反のない選挙を行うこと、二つ、有権者が投票に参加すること、三つ、有権者が常日頃から政治と選挙に関心を持ち、候補者の人物や政見、政党の政策などを見る目を養うことを目標といたしまして、都選管及び区市町村選管が連携協力いたしまして事業を推進いたしております。

○**小林委員** 今ご答弁のありました明るい選挙を実施するためには、公職の候補者や有権者に対して、その内容を具体的に周知していく取組が重要になってまいります。

明るい選挙運動の第一に、選挙違反のない選挙を行うこととありました。私自身が候補者のときもそうですが、各種選挙の運動を行う際、これは選挙違反にならないか、公職選挙法に照らして問題ないかなど、不明な点については地元の選挙管理委員会や都選挙管理委員会にその都度確認をさせていただいております。公職に立候補するからには、自身が正しい運動、活動を行っているのか、間違いがないかを省みていくのは大事な責務であると思います。

選挙運動や政治活動を行うに当たり違法性が疑われるような事案が発生しないよう、立候補予定者に対し、選挙運動や政治運動に関する規制や禁止事項について、当然のことながら十分に周知することが必要であります。都選管における取組についてお伺いいたします。

○**松永選挙管理委員会事務局長** 都選管では、選挙運動や政治活動に関する禁止事項や注意事項につきまして、政治団体設立時に配布いたします政治団体の手引に記載し周知を図っております。

また、都選管が管理する衆議院議員、参議院議員、都知事、都議会議員の四つの選挙におきましては、原則として任期満了の六か月前に、各政党等に対し禁止事項に関する注意喚起文書

を発出し、制度を周知いたしております。

本年十月には、来年四月の統一地方選挙に向けて同様の注意喚起文書を発出し、制度を周知いたしました。

引き続き、適切な選挙運動、政治活動の促進に向けまして、公職の候補者等に対し、十分な制度周知、啓発を行ってまいります。

○**小林委員** 既に、来年四月に行われる統一地方選挙に向けて注意喚起を行っているとのことでしたが、統一地方選挙は区市町村の選管が中心となって実施するものであり、ぜひ都選管もしっかり支援をしていただきまして、適正な選挙運動や政治活動が行われるようにしていただきたいと思います。

次に、有権者の方々への注意喚起について伺います。

例えば、政治家が選挙区内の人や団体に対して寄附をすることは禁止されていますが、有権者の方々にも、政治家が正しく政治活動や選挙運動を行っているかを見極めていただくことが大切であると考えます。

有権者の投票行動は、その政党の政策や候補者の人物が判断材料になるかと思いますが、有権者の方は、そもそも政治家や候補者が法律にのっとった政治活動、選挙運動を行っているのかは、なかなか分かりづらいこともあるかと思いますが。

しかし、こうしたことも有権者の方々に知っていただく必要性があると思います。そのために、我々政治家だけではなく、公職選挙法になじみのない有権者にもその内容を知っていただくことは重要であると考えます。

都選管では有権者に対し、禁止されている選挙運動や政治家の寄附禁止に関してどのような周知を行っているのかお伺いいたします。

○**松永選挙管理委員会事務局長** 都選管では、例えば個人の政治活動では氏名などが記載されたたすきやのぼり旗が禁止されることなどの選挙運動や政治活動に関する禁止事項等を、イラスト等を用いて都選管ホームページで分かりやすく解説することにより、広く有権者への周知啓発を行っております。

また、公職選挙法で禁止されている政治家の寄附禁止につきましては、ホームページに Q&A コーナーを設置しているほか、例年、お中元や夏祭りの時期である七月から八月と、お歳暮や年末年始の挨拶などが想定される十二月から一月を強化月間として設定し、都及び区市町村の選管で各種取組を行っております。

具体的には、「広報東京都」への掲載やホームページへの動画掲載、都庁舎や新宿駅西口の大型デジタルサイネージへの掲出、SNS による発信などで有権者への周知を行っております。

また、禁止される寄附を分かりやすく示したポスターやリーフレットを作成し、区市町村選管を通じまして、町会の掲示板への掲出などにより周知を図っております。

○**小林委員** 公正、公平な選挙の実施のために、今後とも、有権者へのこうした啓発もさらに力を入れて取り組んでいただきたいと思います。

今、区市町村選管を通じてとご答弁がありましたが、都選管だけでは都内全域への周知は困難であり、区市町村選管と連携を深め、事例共有や情報交換を行っていくことが重要になってまいり

ます。

そこで、都選管では、区市町村選管と寄附禁止等の取組についてはどのように事例を共有し、意見交換を行っているのか伺いいたします。

○松永選挙管理委員会事務局長 都選管及び区市町村選管では、選挙事務運営協議会を設置しまして、毎年、啓発に関する取組の検討や意見交換を実施いたしております。

この中で、令和二年及び本年は、寄附禁止についての周知を啓発に関するテーマに設定いたしまして、好事例や具体的な取組事例などにつきましての情報共有、意見交換を実施いたしました。

この結果、ほかの選管の取組状況を参考に、新たに SNS やホームページによる情報発信を始めた選管もございます。

また、区市町村選管の担当者と都選管の担当者が集まる会議を日頃から開催し、情報共有等に努めているところでございます。

○小林委員 ありがとうございます。今後も、区市町村選管との情報交換を密にして、よい取組事例が共有され、それぞれの自治体での明るい選挙が推進されるようお願いをいたします。

次に、本年行われた参議院議員選挙について二点伺いをいたします。

まず最初に、期日前投票についてですが、投票率向上のためには投票の利便性を高めることが重要であり、当日の投票所を増やすことなどが理想ですが、施設の確保など、なかなか困難な状況にある中で、現実的な対応策として期日前投票の促進があります。

そこで、本年の参議院議員選挙では、その前の参議院議員選挙と比べて、期日前投票の実績がどうであったのか伺いいたします。

○松永選挙管理委員会事務局長 本年七月十日に執行した参議院議員選挙では、期日前投票所が都内三百十三か所に設置され、延べ開設日数は二千七百九十八日でございました。その三年前の令和元年参議院議員選挙からは十二か所、延べ開催日数は二百十五日の増加となっております。

また、投票者全体に占める期日前投票の利用者の割合も三二・七七%と、その前の令和元年参議院議員選挙に比べ三・三七ポイント増加いたしました。

○小林委員 期日前投票が着実に増えているとのことですが、投票所の混雑緩和にもつながりますし、投票できる期間、場所が多いということは、それだけ投票行動にも結びつく要素になると思いますので、ぜひ投票所の設置を行う区市町村選管と連携しながら、今後もさらに効果的に、利便性を向上するために促進していただきたいと思います。

次に、啓発事業の効果について伺います。

先ほども、やまだ委員の方からもお話がございましたが、若い世代の方々に、一人でも多く投票所へ足を運んでいただき一票を投じてほしいと考えますが、本年七月に行われた参議院議員選挙においても、二十歳代の投票率は全体の投票率よりも約十六ポイント低いなど、若者の投票率が低いのが現状であります。

若者の投票率向上については、従前から都選管としても課題を認識していると思いますが、本

年の参議院議員選挙において、都選管では若者を対象としてどのような啓発活動を実施し、その効果についてどう認識をしているのかお伺いいたします。

○松永選挙管理委員会事務局長 投票率の低い傾向にある若年層に向けた啓発には、若年層が日頃から活用するメディアと受け入れられやすいコンテンツの活用が重要でございます。

インターネット上での発信として、参議院議員選挙の周知用動画には、指でパフォーマンスを行いますフィンガータットの第一人者であるグループ、XTRAP を起用し、若年層になじみのあるスマートフォンニュースアプリやバナー等での動画広告、SNS での発信に活用いたしました。

動画は百五十万回を超える表示回数となったほか、バナー広告を経由して都選管の特設ホームページへアクセスされた件数が二万件以上となるなど、若年層を対象とした啓発活動において、一定の周知効果があったものと考えてございます。

今後も、若年層のインターネット活用状況等を基に、より効果的な選挙時啓発を実施、検討してまいります。

○小林委員 若者に対しての取組は、これは選管の啓発活動のみならず、私たちも努力していかなければならない課題であります。

SNS の効果的な活用など、私たちも若者に政治への関心を持ってもらうために様々知恵を絞っておりますが、次代を担う若者に選挙の重要性を認識してもらう、より一層の啓発活動を、都選管としても今後も強力に推進していただきたいと思います。

最後に、インターネット投票について伺います。

二〇一三年四月に公職選挙法が改正され、インターネットを活用した選挙運動が可能になって十年目に入りました。今では、LINE やツイッター、フェイスブック、インスタグラムなどの SNS を使った政治活動、選挙運動は、年々活発になっております。

選挙のデジタル化のもう一つの論点であるインターネット投票は、先ほど触れました若者の政治参加を促すという観点や投票所まで行くことが困難な方の投票機会を確保するという観点から、実現に向けて真剣に検討していく必要があると考えます。

一方で、有権者本人の確認やセキュリティ対策など課題があることも事実であります。

都選管では、こうしたことを踏まえ、海外の動向、導入の効果や課題の知見を高めるための取組をしていると仄聞しております。

そこで、インターネット投票について、これまでの都選管の取組についてお伺いいたします。

○松永選挙管理委員会事務局長 現在、総務省では、在外選挙での導入を見据え制度設計を検討しておりますが、都選管ではその総務省の取組に参画してまいりました。

具体的には、平成三十年度に在外投票へのインターネット投票導入について検討した総務省の研究会とその後に行われました実証実験に参画し、関係者間で課題を共有いたしました。

また、都選管独自の取組といたしましては、昨年度、講習会を開催し、関東近県とともに海外の動向や国内の検討状況、課題等について情報収集をしたほか、世界で唯一、国政選挙において全国インターネット投票を実施しているエストニアの状況等につきまして、現地の選挙事務責任者からヒアリングを実施いたしました。

こうして得られました知見等を基にいたしまして、今年度はインターネット投票のメリットや課題等



に関する若者向けの動画を配信したところでございます。

○**小林委員** 私も、各種選挙のたびにご年配の方などから、投票する意思はあるが、ご病気や障害などで体が思うように動かない、どうしたらいいかなどのご相談を数多くいただきます。

多くの方々が一票を投じることができる環境をつくるということは、それだけ多様な声を政治に反映させることにもつながると思います。当然、無理はさせられませんが、投票したいという心に応えていくためにも、公平、公正を担保しながら、いかに投票しやすい環境を整備していくかは、今後の重要な課題であると思います。

インターネット投票をはじめ、投票の利便性についての制度の在り方は国が行うものと承知をしておりますが、今ご答弁にもありましたように、様々な知見を習得しつつ、有権者の側に立った投票環境の向上に向けて、都選管としても国に対し、積極的に意見具申をされるよう要望いたしまして、質問を終わります。ありがとうございます。